



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービック  
コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 野田 順弘  
(氏名) 加納 博史  
配当支払開始予定日

TEL 03-3245-6510  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,318	△2.3	15,377	7.5	18,839	8.8	11,433	21.4
21年3月期	47,423	0.1	14,307	5.4	17,318	△2.0	9,419	△4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1,187.35	—	9.7	14.0	33.2
21年3月期	975.70	—	8.4	13.6	30.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,343百万円 21年3月期 410百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	139,881	123,043	88.0	12,787.76
21年3月期	129,589	112,992	87.2	11,722.29

(参考) 自己資本 22年3月期 123,043百万円 21年3月期 112,992百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,309	3,980	△3,339	34,093
21年3月期	11,768	△5,475	△3,591	24,142

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	160.00	—	160.00	320.00	3,088	32.8	2.8
22年3月期	—	160.00	—	190.00	350.00	3,367	29.5	2.9
23年3月期 (予想)	—	175.00	—	175.00	350.00		28.1	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,800	3.7	8,100	4.3	9,900	1.9	6,100	3.3	633.97
通期	48,500	4.7	16,200	5.3	19,500	3.5	12,000	5.0	1,247.15

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,960,000株 21年3月期 9,960,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 338,049株 21年3月期 320,891株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	40,459	△1.1	14,720	8.2	17,467	3.7	10,305	12.0
21年3月期	40,918	1.7	13,610	7.5	16,837	6.5	9,202	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1,070.20	—
21年3月期	953.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	114,725	100,368	87.5	10,431.16
21年3月期	106,037	91,858	86.6	9,529.78

(参考)自己資本 22年3月期 100,368百万円 21年3月期 91,858百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,000	4.2	7,800	4.6	9,250	0.1	5,550	0.3	576.81
通期	42,500	5.0	15,500	5.3	18,000	3.0	10,800	4.8	1,122.43

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想については様々な不安定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期における我が国経済は、金融バブルの崩壊により急速に落ち込んでいた状況から、国内民間需要の自律的回復はなお弱いものの、世界経済がアメリカや東アジアなどを中心に改善が続くもとで、輸出や生産が徐々に回復してきており、これにより「景気は持ち直しを続けている」とされています。公共投資は減少しているものの、住宅投資は下げ止まりつつあります。個人消費は厳しい雇用・所得環境が続く中、弱含みとなっております。このような中、企業収益は徐々に回復しているものの、設備や雇用の過剰感は根強く、景気は当面、全体としてまだまだ厳しい状況にあるものと思われま

す。当情報サービス業界は、このような経済環境の中、システム投資が抑制され、厳しい環境にあるものの、企業の設備投資は下げ止まりつつあるとされています。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスのよい情報システム」にあります。これは厳しいビジネス環境であると同時に、ビジネスチャンスでもあります。

当社は、このような中、営業とエンジニアが一体となってビジネスに対応する体制を整えることにより、顧客の業務効率化のニーズに的確に応えるよう努めるとともに、より効率の高い開発手法の実現や、次世代のビジネスと言われる「クラウド対応」に注力するなど技術革新にも努めてまいりました。当社の主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、企業の内部統制強化や国際会計基準(IFRS)への対応整備のニーズもあり、カスタマイズ性と生産性に優れたOBIC7FX会計情報システムを中心に、大企業から中堅中小企業まで幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価管理システムや融資審査の支援システム、そして「プロジェクト別採算管理システム」などが求められましたが、市場は依然として厳しい環境下にありました。

この結果、当期の連結業績は、売上高463億18百万円(前期比2.3%減)、営業利益153億77百万円(同7.5%増)と、減収ながら、おかげさまで営業増益となりました。経常利益は188億39百万円(同8.8%増)、当期純利益は前年同期にあった投資有価証券の評価損益が改善したことから114億33百万円(同21.4%増)と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### (A) システムインテグレーション事業

製販一体によるコストを意識した直接販売によって、企業の幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、人事・給与システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価システムなどが堅調に推移いたしました。一方、ハードウェアの販売は更新需要の縮小から減少しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、291億40百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は96億12百万円(同12.1%増)となりました。

#### (B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、119億66百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は53億53百万円(同0.6%増)となりました。

#### (C) オフィスオートメーション事業

オフィス移転需要の減少から、オフィス家具の販売の低下が続いております。そのほか印刷サプライなどのオフィス用品の販売も、中小企業を中心にした設備投資意欲の低迷によって弱含んでおります。

この結果、外部顧客に対する売上高は、52億11百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は4億11百万円(同0.3%減)となりました。

## ②次期の見通しについて

この先の我が国の経済は、国内での厳しい雇用・所得環境がつづき、消費は弱含みとなり、国内民間需要による自律的回復力はなお弱いものの、アメリカなど海外経済の改善により輸出や生産は増加を続けていくものと思われまます。最近の日銀短観によれば企業の経常利益は2009年度に減益となったあと2010年度は大手製造業を中心に4年ぶりの増益に転じるものと見られておりますが、設備投資は企業業績が回復しているもとで徐々に持ち直しに向かうと見られるものの、横ばい圏内にとどまるとの慎重な予測にとどまっております。

当情報サービス業界においては、このような経済情勢の中「効率的でコストパフォーマンスの良い情報システム」が求められており、厳しいビジネス環境が続くものと考えます。

当社グループは自社開発の製品を直販体制によりお客様におとどけする「ワンストップ・ソリューション・サービス」を全社員一丸となって推し進め、需要の掘り起こしと更なるコストダウンに努め、企業業績の伸長に努めてまいり所存であります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高485億円(前年同期比4.7%増)、営業利益162億円(同5.3%増)、経常利益195億円(同3.5%増)、当期純利益120億円(同5.0%増)を見込んでおります。

また、単体業績の見通しにつきましては、売上高425億円(前年同期比5.0%増)、営業利益155億円(同5.3%増)、経常利益180億円(同3.0%増)、当期純利益108億円(同4.8%増)を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,768	9,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,475	3,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,591	△3,339
現金及び現金同等物の増減額	2,700	9,950
現金及び現金同等物の期首残高	21,441	24,142
現金及び現金同等物の期末残高	24,142	34,093

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は340億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ、99億50百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、93億9百万円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が183億4百万円計上された一方で、売上債権が14億84百万円増加し、法人税等の支払73億62百万円が発生したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、39億80百万円であります。これは主に満期3ヶ月超の定期預金の払戻しにより30億円増加、投資有価証券の購入・売却により13億42百万円増加した一方で、有形固定資産の取得により3億54百万円減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、33億39百万円であります。これは配当金の支払30億81百万円及び自己株式の取得2億57百万円によるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するものの、おおむね堅調に推移するものと考えております。

今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしてまいり所存であります。

なお、自己資本比率及び時価ベースでの自己資本比率は次の通りであります。

	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率	87.2%	88.0%
時価ベースでの自己資本比率 (注1)	91.5%	116.8%

(注) 1 計算式は、期末株価による時価総額／総資産

2 債務償還年数(有利子負債／営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー／利払い)に付きましては該当ありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸ばさせ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。当面は、連結配当性向を25～30%程度に高めていく予定であります。

平成22年3月期の期末配当につきましては、普通配当190円とする予定であります。これにより、すでに実施いたしました中間配当160円を含めると年間配当は350円となり、前期に比べ1株あたり年間30円の増配となります。結果として連結配当性向は29.5%となっております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

①製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国(上海)に一部を依存しております。海外の拠点を使うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

②モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

③顧客から預かるテストデータに関する情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報情報が漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

2. 企業集団の状況

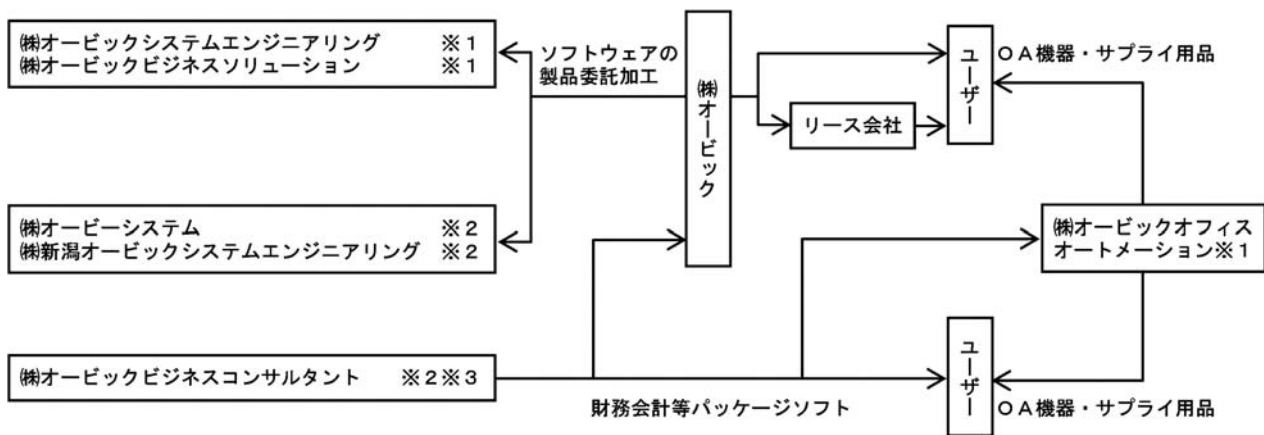
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社3社等により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区分	主要製品	主要な会社	
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売	当社
		委託加工	㈱オービックシステムエンジニアリング ㈱オービックビジネスソリューション ㈱オービーシステム ㈱新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守及びシステム運用サポート	メンテナンス実施	当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売	㈱オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売	㈱オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



- (注) ※1 連結子会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 上場銘柄（東証一部指定）

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービックシステムエンジニアリング	東京都中央区	300	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービックビジネスソリューション	福岡市博多区	50	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
(持分法適用関連会社) 株式会社オービーシステム	大阪市中央区	74	システムインテグレーション事業	39.2	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事業	36.1	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービックシステムエンジニアリング	新潟県新潟市	80	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社オービック(当社)及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社3社等より構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため連結セグメントには含まれておりません。

常にマーケットに目を向け、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、顧客満足度を高めていくために、高い技術力と豊かな経験であらゆる産業のあらゆる企業に「価値ある情報システム」を提供し、その運用をサポートし企業の発展と共に変化・成長を続けるシステム全体を将来にわたり見守り、支え続けて行くことを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営が重要であると考えております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、より多くのお客様への接点を増やし、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。

「ワンストップソリューションサービス」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度は、引き続き顧客満足度の向上に取り組む中で、以下の項目を重要課題として重視してまいります。

##### I 製販管一体体制の推進

- ・営業、システム、管理部門が一体となってコミュニケーションの強化を図り、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしと、戦略や情報資産の全社共有を通じ、より一層の顧客満足度の向上を図る。
- ・売上の平準化を継続し、経営効率を高め、顧客への拡張提案などのサービス拡充を図る。

##### II カスタマイズ性の高い「OBIC7FX」によって、生産性の向上に取り組む。

##### III 人材の育成と活性化に注力する。

- ・従来の一人名あたり一ヶ月の研修に加え、会計のスキルを向上させる研修を実施する。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,142	37,093
受取手形及び売掛金	5,144	6,628
有価証券	—	6,000
商品及び製品	77	74
仕掛品	661	635
原材料及び貯蔵品	133	144
繰延税金資産	1,191	1,235
その他	1,487	3,182
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	37,834	54,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,091	6,085
減価償却累計額	△1,906	△2,087
建物及び構築物(純額)	4,185	3,998
土地	23,931	23,931
建設仮勘定	—	240
その他	1,290	1,301
減価償却累計額	△1,009	△1,020
その他(純額)	280	281
有形固定資産合計	28,396	28,450
無形固定資産		
その他	87	68
無形固定資産合計	87	68
投資その他の資産		
投資有価証券	53,625	49,151
長期貸付金	6	5
会員権	353	323
敷金及び保証金	590	541
繰延税金資産	3,109	2,331
再評価に係る繰延税金資産	811	811
長期預金	2,500	1,500
長期未収入金	2,227	1,673
その他	61	50
貸倒引当金	△15	△11
投資その他の資産合計	63,270	56,377
固定資産合計	91,755	84,896
資産合計	129,589	139,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,117	3,089
未払法人税等	3,996	3,881
前受収益	771	808
賞与引当金	2,104	2,227
役員賞与引当金	53	54
その他	2,004	2,015
流動負債合計	12,047	12,076
固定負債		
退職給付引当金	3,957	4,149
役員退職慰労引当金	584	602
その他	7	9
固定負債合計	4,549	4,762
負債合計	16,597	16,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	82,597	90,949
自己株式	△6,321	△6,579
株主資本合計	114,984	123,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△809	1,147
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計	△1,992	△35
純資産合計	112,992	123,043
負債純資産合計	129,589	139,881

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	47,423	46,318
売上原価	22,839	20,907
売上総利益	24,584	25,411
販売費及び一般管理費	10,277	10,033
営業利益	14,307	15,377
営業外収益		
受取利息	2,179	2,175
受取配当金	132	97
投資有価証券売却益	133	473
持分法による投資利益	410	1,343
その他	174	181
営業外収益合計	3,029	4,271
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	740
その他	18	68
営業外費用合計	18	809
経常利益	17,318	18,839
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	16	14
投資有価証券評価損	1,336	498
その他	10	21
特別損失合計	1,363	535
税金等調整前当期純利益	15,954	18,304
法人税、住民税及び事業税	6,970	7,195
法人税等調整額	△435	△324
法人税等合計	6,534	6,870
当期純利益	9,419	11,433

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		19,178		19,178
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		19,178		19,178
資本剰余金				
前期末残高		19,530		19,530
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		19,530		19,530
利益剰余金				
前期末残高		76,463		82,597
当期変動額				
剰余金の配当		△3,285		△3,081
当期純利益		9,419		11,433
当期変動額合計		6,134		8,351
当期末残高		82,597		90,949
自己株式				
前期末残高		△6,014		△6,321
当期変動額				
自己株式の取得		△307		△257
当期変動額合計		△307		△257
当期末残高		△6,321		△6,579
株主資本合計				
前期末残高		109,157		114,984
当期変動額				
剰余金の配当		△3,285		△3,081
当期純利益		9,419		11,433
自己株式の取得		△307		△257
当期変動額合計		5,827		8,093
当期末残高		114,984		123,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,250	△809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,060	1,956
当期変動額合計	△3,060	1,956
当期末残高	△809	1,147
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,182	△1,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,068	△1,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,060	1,956
当期変動額合計	△3,060	1,956
当期末残高	△1,992	△35
純資産合計		
前期末残高	110,226	112,992
当期変動額		
剰余金の配当	△3,285	△3,081
当期純利益	9,419	11,433
自己株式の取得	△307	△257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,060	1,956
当期変動額合計	2,766	10,050
当期末残高	112,992	123,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,954	18,304
減価償却費	391	352
持分法による投資損益(△は益)	△410	△1,343
投資有価証券評価損益(△は益)	1,336	498
退職給付引当金の増減額(△は減少)	331	191
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	442	123
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	△2,311	△2,272
投資有価証券売却損益(△は益)	△133	267
固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産除却損	16	14
売上債権の増減額(△は増加)	482	△1,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	94	19
仕入債務の増減額(△は減少)	△840	△27
その他	367	241
小計	15,756	14,903
利息及び配当金の受取額	1,758	1,769
法人税等の支払額	△5,746	△7,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,768	9,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△30
定期預金の払戻による収入	—	3,030
投資有価証券の取得による支出	△4,146	△2,779
投資有価証券の売却による収入	301	4,122
有形固定資産の取得による支出	△135	△354
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△11	△14
その他	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,475	3,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,284	△3,081
自己株式の取得による支出	△307	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,591	△3,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,700	9,950
現金及び現金同等物の期首残高	21,441	24,142
現金及び現金同等物の期末残高	24,142	34,093

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。

株式会社 オービックオフィスオートメーション  
 株式会社 オービックビジネスソリューション  
 株式会社 オービックシステムエンジニアリング

なお、欧比科（上海）軟件有限公司は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

以下の関連会社3社に対し持分法を適用しております。

株式会社 オービーシステム  
 株式会社 オービックビジネスコンサルタント  
 株式会社 新潟オービックシステムエンジニアリング

なお、サピエンス・ソリューション（株）は、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

・・・移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。



ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用  
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

（会計方針の変更）

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,916百万円</p> <p>2 関連会社に対するものが次の通り含まれております。 投資有価証券 25,964百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 一百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,108百万円</p> <p>2 関連会社に対するものが次の通り含まれております。 投資有価証券 27,040百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 20百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,749百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,040百万円</td></tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,327百万円</p> <p>3 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なもの、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	給料及び手当	4,749百万円	賞与引当金繰入額	857百万円	役員賞与引当金繰入額	53百万円	退職給付費用	181百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	賃借料	399百万円	減価償却費	188百万円	広告宣伝費	1,040百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,616百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">912百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,035百万円</td></tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,125百万円</p> <p>3 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	給料及び手当	4,616百万円	賞与引当金繰入額	912百万円	役員賞与引当金繰入額	54百万円	退職給付費用	164百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	賃借料	376百万円	減価償却費	170百万円	広告宣伝費	1,035百万円
給料及び手当	4,749百万円																																
賞与引当金繰入額	857百万円																																
役員賞与引当金繰入額	53百万円																																
退職給付費用	181百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																																
賃借料	399百万円																																
減価償却費	188百万円																																
広告宣伝費	1,040百万円																																
給料及び手当	4,616百万円																																
賞与引当金繰入額	912百万円																																
役員賞与引当金繰入額	54百万円																																
退職給付費用	164百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																
賃借料	376百万円																																
減価償却費	170百万円																																
広告宣伝費	1,035百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	-	-	9,960,000
自己株式数				
普通株式	297,564	23,327	-	320,891

注) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数23,327株は、取締役会決議による取得23,300株及び単元未満株式の買取27株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,739	180円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	1,545	160円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成21年6月24日開催の第42回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,542	利益剰余金	160円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	—	—	9,960,000
自己株式数				
普通株式	320,891	17,158	—	338,049

注) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数17,158株は、取締役会決議による取得17,140株及び単元未満株式の買取18株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,542	160円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,539	160円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成22年6月25日開催の第43回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,828	利益剰余金	190円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 29,142	現金及び預金勘定 37,093
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 3,000
現金及び現金同等物 <u>24,142</u>	現金及び現金同等物 <u>34,093</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,176	11,613	5,633	47,423	—	47,423
(2) セグメント間の内部売上高	10	—	460	470	(470)	—
計	30,187	11,613	6,093	47,894	(470)	47,423
営業費用	21,615	6,290	5,681	33,587	(470)	33,116
営業利益	8,571	5,322	412	14,307	—	14,307
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,386	6,774	4,081	58,242	71,346	129,589
減価償却費	272	99	19	391	—	391
資本的支出	86	29	6	122	—	122

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,140	11,966	5,211	46,318	—	46,318
(2) セグメント間の内部売上高	13	—	386	400	(400)	—
計	29,153	11,966	5,598	46,719	(400)	46,318
営業費用	19,540	6,613	5,187	31,341	(400)	30,941
営業利益	9,612	5,353	411	15,377	—	15,377
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,294	7,259	4,418	61,972	77,908	139,881
減価償却費	242	95	15	352	—	352
資本的支出	39	113	5	157	240	397

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

システムインテグレーション事業・・・顧客に対する総合情報システム

システムサポート事業・・・ハードウェア保守 システム運用サポート

オフィスオートメーション事業・・・OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具及び備品)	62	39	22	1年以内	11百万円	1年超	11百万円	合計	23百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具及び備品)	52	41	11	1年以内	7百万円	1年超	3百万円	合計	11百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
その他 (器具及び備品)	62	39	22																																						
1年以内	11百万円																																								
1年超	11百万円																																								
合計	23百万円																																								
支払リース料	14百万円																																								
減価償却費相当額	13百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
その他 (器具及び備品)	52	41	11																																						
1年以内	7百万円																																								
1年超	3百万円																																								
合計	11百万円																																								
支払リース料	12百万円																																								
減価償却費相当額	11百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)においては、以下のとおりです。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されています。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)茂原カントリー倶楽部	千葉県茂原市	20	ゴルフ場運営	(被所有) 直接 -	役員の兼任及びゴルフ場の利用	法人会員入会金及びゴルフ場の利用(注)1	32	-	-
	(株)ノダ・マネジメント	東京都中央区	68	資産管理事業	(被所有) 直接 9.87	役員の兼任	有価証券の購入(注)2	140	-	-

(注)1. 法人会員入会金及び利用料については通常規定に基づいた価格であります。

(注)2. 第三者で中立性のある税理士により算定された株価算定書に基づき取締役会にて決定いたしました。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)オービックビジネスコンサルタントであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

流動資産合計	34,410
固定資産合計	31,717
流動負債合計	6,539
固定負債合計	601
純資産合計	58,986
営業利益	4,558
税引前当期純利益金額	4,371
当期純利益金額	2,609

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)においては、以下のとおりです。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)オービックビジネスコンサルタントであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

流動資産合計	36,806
固定資産合計	35,921
流動負債合計	9,133
固定負債合計	648
純資産合計	62,946
営業利益	6,441
税引前当期純利益金額	7,382
当期純利益金額	4,343

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,301</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,300</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成21年3月31日</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,109</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	未払事業税	323	賞与引当金	857	退職給付引当金	1,603	役員退職慰労引当金	238	会員権	264	たな卸資産に係る未実現利益	0	固定資産に係る未実現利益	9	その他有価証券評価差額金	846	その他	157	繰延税金資産 合計	4,301	繰延税金負債		プログラム等準備金	△1	繰延税金負債 合計	△1	繰延税金資産の純額	4,300	土地再評価差額金	811		平成21年3月31日	流動資産－繰延税金資産	1,191	固定資産－繰延税金資産	3,109	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費の損金不算入額	0.5	受取配当金の益金不算入額	△1.6	持分法による投資利益	△1.0	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,779</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,566</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	未払事業税	315	賞与引当金	907	退職給付引当金	1,684	役員退職慰労引当金	245	会員権	263	たな卸資産に係る未実現利益	0	固定資産に係る未実現利益	7	その他	355	繰延税金資産 合計	3,779	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△212	繰延税金負債 合計	△212	繰延税金資産の純額	3,566	土地再評価差額金	811		平成22年3月31日	流動資産－繰延税金資産	1,235	固定資産－繰延税金資産	2,331	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費の損金不算入額	0.2	受取配当金の益金不算入額	△1.3	持分法による投資利益	△3.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																																														
未払事業税	323																																																																																																														
賞与引当金	857																																																																																																														
退職給付引当金	1,603																																																																																																														
役員退職慰労引当金	238																																																																																																														
会員権	264																																																																																																														
たな卸資産に係る未実現利益	0																																																																																																														
固定資産に係る未実現利益	9																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	846																																																																																																														
その他	157																																																																																																														
繰延税金資産 合計	4,301																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
プログラム等準備金	△1																																																																																																														
繰延税金負債 合計	△1																																																																																																														
繰延税金資産の純額	4,300																																																																																																														
土地再評価差額金	811																																																																																																														
	平成21年3月31日																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	1,191																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	3,109																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費の損金不算入額	0.5																																																																																																														
受取配当金の益金不算入額	△1.6																																																																																																														
持分法による投資利益	△1.0																																																																																																														
その他	2.4																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																																																																																																														
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																																														
未払事業税	315																																																																																																														
賞与引当金	907																																																																																																														
退職給付引当金	1,684																																																																																																														
役員退職慰労引当金	245																																																																																																														
会員権	263																																																																																																														
たな卸資産に係る未実現利益	0																																																																																																														
固定資産に係る未実現利益	7																																																																																																														
その他	355																																																																																																														
繰延税金資産 合計	3,779																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△212																																																																																																														
繰延税金負債 合計	△212																																																																																																														
繰延税金資産の純額	3,566																																																																																																														
土地再評価差額金	811																																																																																																														
	平成22年3月31日																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	1,235																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	2,331																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費の損金不算入額	0.2																																																																																																														
受取配当金の益金不算入額	△1.3																																																																																																														
持分法による投資利益	△3.0																																																																																																														
その他	0.9																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																																																														



## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、資金の内、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであることを、社内規程にて制限しております。運用の原則として、流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い方法を採用しており、主に預貯金または銀行の安定性のある金融商品、株式(未上場株式を含む)、社債等の利回り商品などの方法に限定しております。

投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。また信用取引、債券先物取引及び商品先物取引等を行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,093	37,093	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	6,628 △7		
	6,621	6,621	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	△0
その他の有価証券	6,594	6,594	—
資産計	50,408	50,408	△0
(1) 買掛金	3,089	3,089	—
負債計	3,089	3,089	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
社債	21,000
非上場株式	372
投資事業組合等の出資金	44

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,093	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,628	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	6,000	12,000	100	—
その他の有価証券のうち満期のあるもの	—	3,000	—	—
合計	49,722	15,000	100	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,019	1,640	621
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,019	1,640	621
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,152	4,452	△2,700
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,152	4,452	△2,700
合計		8,171	6,093	△2,078

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
301	133	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	18,000
(2) その他有価証券	
社債	3,000
非上場株式	497
投資事業組合等の出資金	70

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	21,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	21,000	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	99	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	99	△0
合計		100	99	△0

(注) 社債のうち市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上表「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,900	2,847	1,053
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,900	2,847	1,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,693	3,212	△519
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,693	3,212	△519
合計		6,594	6,060	533

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,122	473	740

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について498百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△3,968	△4,116
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	10	△32
(3) 退職給付引当金(百万円)	△3,957	△4,149

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	462	421
(1) 勤務費用(百万円)	342	364
(2) 利息費用(百万円)	43	46
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	76	10

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括で費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はございません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(土地)

連結貸借対照表計上額(百万円)			当期末の時価 (百万円)
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
11,755	240	11,995	16,660

(注) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(百万円) (売却損益等)
賃貸等不動産	108	94	13	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 11,722円29銭	1株当たり純資産額 12,787円76銭
1株当たり当期純利益金額 975円70銭	1株当たり当期純利益金額 1,187円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,419	11,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,419	11,433
期中平均株式数(株)	9,654,371	9,629,275

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,374	32,000
受取手形	164	89
売掛金	4,221	5,656
有価証券	—	6,000
原材料及び貯蔵品	126	144
仕掛品	585	597
前払費用	334	409
繰延税金資産	992	1,026
未収入金	1,046	2,653
その他	20	21
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	31,865	48,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,796	5,788
減価償却累計額	△1,691	△1,866
建物(純額)	4,104	3,922
構築物	269	269
減価償却累計額	△191	△199
構築物(純額)	77	70
車両運搬具	75	74
減価償却累計額	△57	△62
車両運搬具(純額)	17	12
工具、器具及び備品	1,011	1,041
減価償却累計額	△773	△788
工具、器具及び備品(純額)	238	253
土地	23,929	23,929
建設仮勘定	—	240
有形固定資産合計	28,367	28,427
無形固定資産		
電話加入権	13	13
ソフトウェア	49	38
無形固定資産合計	63	51
投資その他の資産		
投資有価証券	27,648	22,098
関係会社株式	8,910	8,775
従業員に対する長期貸付金	6	5
破産更生債権等	11	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	31	28
繰延税金資産	2,762	1,986
再評価に係る繰延税金資産	811	811
会員権	333	303
敷金及び保証金	507	465
長期預金	2,500	1,500
長期未収入金	2,227	1,673
その他	1	0
貸倒引当金	△11	△8
投資その他の資産合計	45,740	37,649
固定資産合計	74,171	66,129
資産合計	106,037	114,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,330	2,281
未払金	662	680
未払費用	366	378
未払法人税等	3,896	3,765
未払消費税等	444	502
預り金	98	106
前受収益	712	747
賞与引当金	1,650	1,750
役員賞与引当金	50	50
その他	220	126
流動負債合計	10,432	10,390
固定負債		
退職給付引当金	3,259	3,451
役員退職慰労引当金	480	505
長期前受収益	6	9
固定負債合計	3,746	3,966
負債合計	14,179	14,357



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金		
資本準備金	19,413	19,413
その他資本剰余金	116	116
資本剰余金合計	19,530	19,530
利益剰余金		
利益準備金	461	461
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	1	—
別途積立金	49,500	55,500
繰越利益剰余金	11,925	13,150
利益剰余金合計	61,889	69,112
自己株式	△6,321	△6,579
株主資本合計	94,276	101,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,235	308
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計	△2,417	△874
純資産合計	91,858	100,368
負債純資産合計	106,037	114,725

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
システムインテグレーション売上高	29,304	28,493
システムサポート売上高	11,613	11,966
売上高合計	40,918	40,459
売上原価		
システムインテグレーション売上原価	15,089	13,350
システムサポート売上原価	3,941	4,187
売上原価合計	19,030	17,538
売上総利益	21,887	22,921
販売費及び一般管理費	8,277	8,201
営業利益	13,610	14,720
営業外収益		
受取利息	106	65
有価証券利息	2,065	2,106
受取配当金	684	645
投資有価証券売却益	133	473
その他	255	266
営業外収益合計	3,244	3,556
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	740
その他	18	68
営業外費用合計	18	809
経常利益	16,837	17,467
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	15	13
投資有価証券評価損	1,336	498
その他	10	21
特別損失合計	1,363	533
税引前当期純利益	15,474	16,933
法人税、住民税及び事業税	6,676	6,946
法人税等調整額	△404	△317
法人税等合計	6,272	6,628
当期純利益	9,202	10,305

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,178	19,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,178	19,178
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,413	19,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,413	19,413
その他資本剰余金		
前期末残高	116	116
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116	116
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	461	461
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	461	461
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	4	1
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	1	—
別途積立金		
前期末残高	43,500	49,500
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	49,500	55,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,005	11,925
当期変動額		
剰余金の配当	△3,285	△3,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
プログラム等準備金の取崩	2	1
別途積立金の積立	△6,000	△6,000
当期純利益	9,202	10,305
当期変動額合計	△79	1,224
当期末残高	11,925	13,150
自己株式		
前期末残高	△6,014	△6,321
当期変動額		
自己株式の取得	△307	△257
当期変動額合計	△307	△257
当期末残高	△6,321	△6,579
株主資本合計		
前期末残高	88,666	94,276
当期変動額		
剰余金の配当	△3,285	△3,081
当期純利益	9,202	10,305
自己株式の取得	△307	△257
当期変動額合計	5,609	6,965
当期末残高	94,276	101,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	458	△1,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,693	1,543
当期変動額合計	△1,693	1,543
当期末残高	△1,235	308
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,182	△1,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△724	△2,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,693	1,543
当期変動額合計	△1,693	1,543
当期末残高	△2,417	△874

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	87,942	91,858
当期変動額		
剰余金の配当	△3,285	△3,081
当期純利益	9,202	10,305
自己株式の取得	△307	△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,693	1,543
当期変動額合計	3,916	8,509
当期末残高	91,858	100,368

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

仕掛品

・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	10～30年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。  
数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事  
工事完成基準

(会計方針の変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,714百万円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,915百万円</div>
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次の通りであります。 買掛金 650百万円	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次の通りであります。 買掛金 537百万円
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の 一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第 19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており ます。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係 る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延 税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」とし て純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価 税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税 の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する ために国税庁長官が定めて公表した方法により算定し た価額に合理的な調整を行って算定する方法により算 出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末におけ る時価と再評価後の帳簿価額との 差額 <div style="text-align: right;">一百万円</div>	3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の 一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第 19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており ます。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係 る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延 税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」とし て純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価 税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税 の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する ために国税庁長官が定めて公表した方法により算定し た価額に合理的な調整を行って算定する方法により算 出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末におけ る時価と再評価後の帳簿価額との 差額 <div style="text-align: right;">20百万円</div>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,010百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,619百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">670百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,327百万円</p> <p>3 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,010百万円	給料及び手当	3,619百万円	法定福利費	525百万円	賞与引当金繰入額	670百万円	役員賞与引当金繰入額	50百万円	退職給付費用	148百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	賃借料	324百万円	減価償却費	163百万円	建物	7百万円	器具及び備品	8百万円	その他	0百万円	計	15百万円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,596百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">713百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,125百万円</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,011百万円	給料及び手当	3,596百万円	法定福利費	540百万円	賞与引当金繰入額	713百万円	役員賞与引当金繰入額	50百万円	退職給付費用	134百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	賃借料	308百万円	減価償却費	152百万円	建物	8百万円	器具及び備品	3百万円	その他	0百万円	計	13百万円
広告宣伝費	1,010百万円																																																				
給料及び手当	3,619百万円																																																				
法定福利費	525百万円																																																				
賞与引当金繰入額	670百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	50百万円																																																				
退職給付費用	148百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																				
賃借料	324百万円																																																				
減価償却費	163百万円																																																				
建物	7百万円																																																				
器具及び備品	8百万円																																																				
その他	0百万円																																																				
計	15百万円																																																				
広告宣伝費	1,011百万円																																																				
給料及び手当	3,596百万円																																																				
法定福利費	540百万円																																																				
賞与引当金繰入額	713百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	50百万円																																																				
退職給付費用	134百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																																				
賃借料	308百万円																																																				
減価償却費	152百万円																																																				
建物	8百万円																																																				
器具及び備品	3百万円																																																				
その他	0百万円																																																				
計	13百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	297,564	23,327	—	320,891

注) 当事業年度における自己株式の増加株式数23,327株は、取締役会決議による取得23,300株及び単元未満株式の買取27株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	320,891	17,158	—	338,049

注) 当事業年度における自己株式の増加株式数17,158株は、取締役会決議による取得17,140株及び単元未満株式の買取18株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 財務諸表作成の基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	62	39	22	1年以内	11百万円	1年超	11百万円	合計	23百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 財務諸表作成の基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	52	41	11	1年以内	7百万円	1年超	3百万円	合計	11百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	62	39	22																																						
1年以内	11百万円																																								
1年超	11百万円																																								
合計	23百万円																																								
支払リース料	14百万円																																								
減価償却費相当額	13百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	52	41	11																																						
1年以内	7百万円																																								
1年超	3百万円																																								
合計	11百万円																																								
支払リース料	12百万円																																								
減価償却費相当額	11百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	8,061	20,791	12,730

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	8,061	31,051	22,990

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	616
関連会社株式	97

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
会員権	会員権
その他有価証券評価差額金	投資有価証券評価損
その他	その他
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金	土地再評価差額金
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額	交際費の損金不算入額
受取配当金の益金不算入額	受取配当金の益金不算入額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,529円78銭	1株当たり純資産額	10,431円16銭
1株当たり当期純利益金額	953円18銭	1株当たり当期純利益金額	1,070円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,202	10,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,202	10,305
期中平均株式数(株)	9,654,371	9,629,275

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成22年3月30日付で開示済みであります。

(2) その他

販売及び受注の状況

①販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	30,176	63.6	29,140	62.9	△1,036
システムサポート事業	11,613	24.5	11,966	25.8	353
オフィスオートメーション事業	5,633	11.9	5,211	11.3	△421
合 計	47,423	100.0	46,318	100.0	△1,104

②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	29,839	14,576	28,972	14,408	△867	△167
システムサポート事業	12,712	16,542	12,241	16,817	△471	274
オフィスオートメーション事業	5,524	475	5,308	572	△216	96
合 計	48,076	31,594	46,522	31,797	△1,554	203

以上